

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソフトフロント
コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・管理統括担当
定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 阪口 克彦
(氏名) 佐藤 健太郎
TEL 03-3568-7007
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	783	20.2	10	—	11	—	8	—
22年3月期	651	△14.8	△261	—	△261	—	△291	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	92.09	—	1.1	1.3	1.4
22年3月期	△3,167.68	—	△32.5	△26.5	△40.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	845	760	89.9	8,262.65
22年3月期	828	751	90.8	8,170.56

(参考) 自己資本 23年3月期 760百万円 22年3月期 751百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	33	△75	—	293
22年3月期	△121	△67	—	335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330	9.6	△90	—	△90	—	△92	—	△999.98
通期	850	8.5	30	177.7	30	167.9	27	218.7	293.47

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	92,002 株	22年3月期	92,002 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	92,002 株	22年3月期	92,002 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、業績予想等に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)の資料は、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 財務諸表	P. 9
(1) 貸借対照表	P. 9
(2) 損益計算書	P. 11
(3) 株主資本等変動計算書	P. 13
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 重要な会計方針	P. 15
(7) 会計処理方法の変更	P. 16
(8) 表示方法の変更	P. 17
(9) 追加情報	P. 18
(10) 財務諸表に関する注記事項	P. 18
(損益計算書関係)	P. 18
(株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(金融商品関係)	P. 20
(持分法損益等)	P. 23
(関連当事者情報)	P. 23
(税効果会計関係)	P. 23
(退職給付関係)	P. 24
(ストック・オプション等関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30
5. その他	P. 31
(1) 役員の異動	P. 31
(2) 生産、受注及び販売の状況	P. 31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられ、先行きについても改善テンポの鈍化した状況がしばらく続くと考えられております。加えて、本年3月11日に発生した東日本大震災は多くの被災者を出しただけでなく、今後の景気動向にも多大な影響を及ぼしかねない状況であります。

このような経済環境の下、当社事業に係る通信関連分野では、スマートフォン需要の拡大、NGN(Next Generation Network)でのサービスメニューの拡充(「ひかり電話」のデータ通信サービス「データコネクト」の導入)、携帯電話において高速通信を可能とするLTE(Long Term Evolution)技術を利用したサービスの開始などにおいて進展が見られるものの、設備投資の回復のペースは依然として緩やかな状況にあります。

これらの市場環境の下、当社におきましては、平成22年5月14日付で発表した新たな中期経営方針の下、『収益基盤の拡大』と『黒字体質への転換』の重点課題に積極的に対処して事業を進めた結果、3期連続の赤字から脱却し、4期振りの黒字転換を果たすことができました。

当事業年度の業績は、売上高783,215千円、営業利益10,804千円、経常利益11,196千円、当期純利益8,472千円となっております。

売上高につきましては、電力系通信事業者向けシステム・インテグレーション分野の受注が好調であったことなどにより、783,215千円(前年同期比20.2%増)と前年同期実績を131,366千円上回る増収となりました。

売上原価につきましては、主に受託開発案件に対応するための外注加工費の削減や減価償却費の減少により、370,621千円(前年同期比14.3%減)と減少しております。このように売上高が増加し、売上原価が減少したため、売上総利益につきましては、412,594千円(前年同期比87.9%増)と前年同期実績を192,966千円上回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、第1四半期会計期間より業績連動型賞与制度に完全移行したことによる人件費の減少及び全般的な経費削減を進めたことなどにより、401,789千円(前年同期比16.5%減)と減少いたしました。

これらの結果、営業損益につきましては、10,804千円の営業利益(前年同期は261,613千円の営業損失)を計上しております。

経常損益につきましては、受取利息などの営業外収益406千円(前年同期比16.6%減)を計上し、為替差損による営業外費用14千円(前年同期比77.7%減)を計上したため、11,196千円の経常利益(前年同期は261,190千円の経常損失)を計上いたしました。

税引前当期純損益につきましては、特別利益の計上はなく(前年同期は1,647千円)、固定資産除却損による特別損失304千円(前年同期比99.0%減)を計上したため、10,892千円の税引前当期純利益(前年同期は289,013千円の税引前当期純損失)を計上いたしました。

当期純損益につきましては、法人税、住民税及び事業税を2,420千円を計上したことにより、8,472千円の当期純利益(前年同期は291,433千円の当期純損失)を計上いたしました。

② 次期の見通し

NTTグループが進めているNGNの商用サービスは徐々に進展しており、データコネクト等のNGNの新しいサービスも少しずつ実現しつつあります。さらに、スマートフォンの爆発的な普及や様々なタブレット型端末の出現など、当社が得意とする事業分野の市場が拡大する傾向にあります。一方、東日本大震災の影響が今後の景気動向に影響を及ぼすと考えられ、当社事業においても何らかの影響があることが考えられます。

このような市場環境において、当社事業では、中期経営方針に基づき進めてきた「収益基盤の拡大」が着実に成果を出し始めております。NTTグループ関連、電力通信事業者関連、大手メーカーの商用製品、サービス関連のソフトウェア販売、開発案件が徐々に増加してきており、今後も安定的な受注と収益率の向上が期待できます。これら「収益基盤の拡大」として成果を上げてきた活動を、更なる顧客獲得やNTTグループとの業務資本提携を活用した営業活動で積極的に進めると共に、商用ライセンス、製品提供の増加を図ります。コスト面につきましては、「黒字体質への転換」として取り組んだコスト構造の転換を推し進め、先行きが不透明な市場に対応すべく更なる柔軟なコスト構造体質強化を引き続き進めて参ります。

このような方針のもと、次期の見通しは当事業年度に引き続き増収増益の予想をしております。

通期の業績としましては、売上高850百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益30百万円(前年同期比177.7%増)、経常利益30百万円(前年同期比167.9%増)、当期純利益27百万円(前年同期比218.7%増)を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依存した投資等の判断は差し控え願います。

③中期経営計画等の進捗状況

平成20年3月21日策定の「中期経営計画」に沿って事業を進め、「当社SIP技術のデファクトスタンダード化」においては一定の成果を上げてまいりましたが、平成20年3月期（第11期）から平成22年3月期（第13期）の期間において、3期連続の営業損失を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスであったため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当事業年度（平成23年3月期（第14期））においては、この状況を改善するため、平成22年5月14日付で発表した新たな中期経営方針の下、『収益基盤の拡大』と『黒字体質への転換』の2つを対処すべき重点課題と定めて事業を進めた結果、4期振りに黒字転換を果たすと共に、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスに転じることができました。

平成24年3月期（第15期）につきましても、これら2つの重点課題への対応を継続的に進め、より一層の業績の拡大に努めてまいります。

なお、当該中期経営方針は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.softfront.co.jp/company/idea/planning.html>

④目標とする経営指標の達成状況

当社における当面の目標は『安定的な当期純利益の確保』として活動を進めております。当事業年度においては、黒字転換を果たし、当期純利益を8,472千円（前年同期は291,433千円の当期純損失）計上しておりますが、更なる業績の拡大に努め、業績予想に示すとおり、次期においては27百万円の当期純利益を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当事業年度末の総資産につきましては、845,702千円（前年同期比2.1%増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が293,789千円（前年同期比12.5%減）と減少したものの、売掛金が375,396千円（前年同期比37.4%増）と増加したことなどにより、679,712千円（前年同期比1.6%増）となりました。

有形固定資産につきましては、多額の設備投資を行っていないこと、資産の減価償却が進んだことなどにより、15,058千円（前年同期比3.7%減）となりました。

無形固定資産につきましては、過年度に計上した自社開発ソフトウェアの減価償却が進んだものの、主に自社開発ソフトウェアMFP10（MFPプログラム2010）などの開発を行い増加したことにより、104,198千円（前年同期比7.2%増）となりました。

投資その他の資産につきましては、大きな変動はなく、46,732千円（前年同期比1.1%増）となりました。

当事業年度末の負債総額につきましては、85,522千円（前年同期比11.8%増）となりました。

流動負債につきましては、外注費の削減に伴い営業未払金が減少したものの、売上高の増加の影響により未払消費税等が増加したことなどから、85,522千円（前年同期比11.8%増）となりました。

固定負債につきましては、計上はありません。

当事業年度末の純資産につきましては、当期純利益を8,472千円計上したことに伴い、利益剰余金が増加したことから、760,180千円（前年同期比1.1%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得33,799千円、投資活動による資金の消費75,812千円により、前事業年度末に比べて42,013千円減少し、293,789千円（前年同期比12.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得された資金は33,799千円（前年同期は121,543千円の資金の消費）となりました。これは主に、売上債権が102,230千円増加し、仕入債務が20,819千円減少したものの、減価償却費を67,766千円計上し、未収入金が46,753千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果消費された資金は75,812千円（前年同期は67,568千円の資金の消費）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出69,665千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの計上はありません。（前年同期は計上なし）

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フロー指標は、以下のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	88.4	95.1	91.2	90.8	89.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	543.0	262.5	312.2	249.7	444.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	621.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	—	—	—	—

(注) 1. 平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、平成23年3月期については有利子負債がないため、記載しておりません。

2. 各指標については、以下のとおり算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。

※利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

③次期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する見通し

次事業年度においては、営業キャッシュ・フローの増大に努めてまいります。また、投資等につきましては、事業遂行上の重点項目に絞り効果的な資金投入を行ってまいります。総資産は、売上高の増加に伴う売上債権の増加等により増加しますが、資産、負債、純資産の構成比については大きな変化はないものと想定しております。

(注) 本見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の状況はこれらの予想と異なる可能性がありますので、この予想に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付けております。また、当社では、将来の事業展開に備えた安定的財務体質の確立を最優先課題と認識しており、今後とも一層の内部留保の充実を図ることで企業価値を増大させ、株主の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。従いまして、各期の経営成績を考慮し、配当を決定することを基本方針といたしますが、現時点における配当の実施時期等につきましては未定であります。なお、当期・次期の配当につきましては、累積損失を計上している状況にあるため、無配とさせていただきます。

(4)事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意願います。

①SIP・NGN関連市場について

当社が想定する「ユビキタスネットワーク社会の実現」と「SIPを活用したend-to-end(人と人、機器と機器、人と機器)のネットワーク環境の実現」が社会的に受け入れられずに、SIP・NGN関連市場が当社の想定している規模まで拡大しなかった場合、当社の経営方針及び事業展開等は大きな変更を余儀なくされ、当社の業績が予想以上に大きな影響を受ける可能性があります。また、新規事業分野への取り組みや売上構成の変動等により、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。

当社の主力製品であるSIP関連製品については、当社のパートナー企業に対して、開発ライセンスを期間、利用部署を限定し、また商用ライセンスを搭載する製品を限定し、使用許諾しております。当社では、今後のSIP関連市場が十分に拡大することを想定し、現在のビジネスモデルを採用しておりますが、SIP関連市場が十分に拡大しない場

合、開発ライセンス及び商用ライセンスの需要が低下し、大幅なモデル修正が必要になる可能性があります。

また、市場そのものが相応に拡大した場合であっても、当社の製品開発、機能強化、改良等が不十分であるために継続的な顧客満足を得られない場合、結果として、当社からのライセンス提供が思うように増加しない可能性があります。

②研究開発について

当社は、他社との技術上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続していく必要があります。そのため研究開発投資については、今後も継続が必要な重要な投資分野であると認識しております。当社製品については、今後とも性能、品質の向上及び技術の強化に努め、かつ中長期的な観点から当社が現時点で重要と考えている技術上の研究課題についても研究開発を継続していく所存であります。ただし、当社の想定する技術動向と現実の技術動向との間に齟齬が生じた場合や他社との技術開発競争が激しくなった場合には、当社は予想しない支出を迫られる、又は当社製品の普及に失敗する可能性があります。

③競合について

当社と全面的に競合する事業者は、当社の認識する限りにおいて、国内においてはまだ少数であります。グローバル展開を進めている海外の事業者では有力なものがあり、今後、これらの事業者との競合により、当社の業績が予想以上に大きな影響を受ける可能性があります。その中において当社が持つ優位性は、SIP・NGN関連技術に関する高度な技術的ノウハウであります。ネットワーク上においてend-to-endのコミュニケーション環境を確立するためには、ネットワーク間、ネットワークと機器間、機器と機器間等、様々な接続手順を経る必要があります。これらの手順については、理論上の知識はもちろんのこと、数多くの経験に裏打ちされたノウハウが不可欠となります。

当社では、IETF(※1)よりSIPに関連するRFC(※2)2543が公表された1999年当初より、SIPの技術に着目し、地道な研究開発を続けてまいりました。この間の成果が、今、他社に対して競争力のあるノウハウとして当社に蓄積されております。しかしながら、IETFから公表されるRFCは極めてオープンな規格であり、SIPの将来性に着目した新たな企業が参入してくる可能性があります。その場合、当社の優位性が必ずしも保持できないことも考えられ、当社の事業に大きな影響を与える可能性があります。

また、第三者が、当社の開発した製品と競合するソフトウェアを新たに開発し、OS、CPU、パーソナル・コンピュータ、スマートフォン等の中にバンドルして配付(又は無償で配付)することで、そのソフトウェアを広く普及させた場合、さらには、これと協調して作動するように設計されたサーバー用ソフトウェアの販売を開始した場合、当社の製品市場が縮小し、当社のビジネスに大きな影響を与える可能性があります。

(※1) IETF(Internet Engineering Task Force) : インターネット技術の国際的な標準化組織

(※2) RFC(Request For Comments) : IETFが制定するインターネット技術の標準文書

④SIP以外のプロトコルの普及について

ITU-Tでは次世代ネットワークNGNの中でSIPの利用を前提として標準化を進めており、また携帯電話に関する標準化においても同様の状況であります。このため現段階では想定しにくい状況ではありますが、仮にSIP以外の新しい通信技術が現れ、多くのユーザーが当該技術を応用したサービスに移行し、SIP関連技術の相対的な重要性が損なわれた場合、SIP関連製品の市場価値が損なわれることで、当社のビジネスに大きな影響を与える可能性があります。

⑤法的規制等について

当社のSIP・NGN関連製品の普及のためには、SIP・NGN関連技術を使用するネットワーク環境の構築・拡大と、それらを活用した商用サービスの展開が重要なポイントとなります。当社の認識する限り、現在、これらの構築、整備を強く阻むような法的規制はありません。しかしながら、当社が想定していない状況によって、障壁となるような規制が出現した場合、例えば、輸出規制、法的規制、業界団体による自主規制、国家権力の介入(インターネットの国有化・特定ネットワークの国有化等)等により、SIP・NGN関連技術を使用するネットワーク環境の普及が伸び悩んだ場合、また当社のSIP・NGN関連製品がこうした新たな規制に対して適時に対応できなかった場合、当社のSIP・NGN関連製品の売上が予想ほど伸びず、結果として当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥当社の知的財産権について

当社は、当社技術の保護を目的として、特許性が認められる可能性があるものについて、その特許権の取得を目指して国内及び国外において特許出願を行うこととしております。しかしながら、今後かかる技術について特許権を取得できる保証はありません。他社が類似の技術やシステム等を生み出し、その商用化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術やシステム等を持つ製品が市場に登場し、当社の技術や製品との競争が激化することとなり、当社の事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦当社による第三者の知的財産権の侵害について

当社は、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟の提起や侵害の主張を受けてはおりません。しかし、当社が扱う技術は比較的新しいものであるため、現時点でクレーム等を受けていないとしても、将来、市場が拡大し、当社の事業活動が広がりを見せた段階において、第三者が知的財産権を侵害しているとのクレーム(ロイヤリティ支払いの要求、使用差止め請求、損害賠償請求等)を行い、当社の事業及び業績が大きな影響を受ける可能性があります。

⑧外部より提供を受けているソフトウェアその他の技術について

外部より提供を受けているソフトウェアその他の技術については、ライセンス条件に関する解釈の相違が生じる場合、解釈又は契約更新等に関して紛争が生じる場合、未解決の問題に対する交渉が発生する場合、また何等かの理由

により、提供元が開発やサポートを中止する場合等があり、結果としてそれらのソフトウェアその他の技術が使えなくなり、差換えが必要となる可能性があります。この場合、当社の事業に大きな影響を与える可能性があります。

⑨第三者による機密情報(ソース・コード)の不正開示について

悪意のある第三者が当社から開示されたソースを盗用し契約外の製品を開発する、誤ってもしくは故意にソースを公の場に公開する等の可能性があります。これらの行為に対してはパートナーとの契約上において法的なプロテクトを掛けておりますが、万が一被害にあった場合、当社のビジネスに大きな影響を与える可能性があります。また特に海外においてこれらの行為が行われた場合には、当該事項の発見が遅れ、対策が後手に回る危険性があり、結果として被害が拡大する可能性があります。

⑩製品の不具合(バグ)の発生について

当社が提供する製品の不具合、あるいは受託開発事業における当社の開発物の不具合により顧客が損害を被った場合、損害賠償請求を受ける、又は当社製品に対する信用が市場で損なわれる等、当社のビジネスに大きな影響を与える可能性があります。

⑪収益性の低い案件の発生の可能性について

当社が行う業務のうち、受託開発業務に関しては、開発開始後に仕様に関して発注元との間で認識に違いが生じ、問題が発生する可能性があります。この場合、当該案件の収益性が著しく低くなる、又は赤字となることにより、当社のビジネスに大きな影響を与える可能性があります。

⑫特定の人物への依存と人材確保について

当社では、特定の人物への依存度を低下させるべく、組織的な業務体制の整備に努めてはおりますが、これが奏功しないうちに、主要人物が離職し、又は業務を遂行できないような事態となり、他の人的資源によって代替できない場合、当社の業績その他に悪影響を与える可能性があります。当社では技術者間の技術レベルに格差が生じぬよう、技術ノウハウの共有に日々努めておりますが、特殊な技能は特定の技術者に偏在することもあり、特定の技術者が複数のプロジェクトに関与することで多忙となり、疲労で休職もしくは離職した場合、当社の事業に悪影響を及ぼすおそれがあります。また、同様に営業部門、管理部門においても、特定の担当者が複数の業務に関与することで多忙となり、疲労で休職もしくは離職した場合、当社の事業に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、ソフトウェア業界における人材獲得競争が激しくなった場合、当社の主要人物が離脱した際に、新しい優秀な取締役及び従業員を十分に獲得できず、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

⑬累積損失を計上していることについて

主にSIP関連分野の市場が未成熟な新しい分野であったことなどにより、当社の業績が長期間にわたり低迷したこと、研究開発や製品開発に多額の費用を投資してきたことなどから、当社は多額の累積損失を計上しております。当該累積損失を期中に獲得した利益をもって解消することとした場合、相応の期間を要するものと考えております。

⑭資金調達方法の限界について

資本市場における当社の株式の流動性が低下する状況が継続した場合、新たなエクイティ・ファイナンスの実行が難しくなる可能性があります。また、当社はソフトウェア開発を主たる業務とする会社であるため、銀行借入のための担保になり得るような土地等の資産は有しておりません。今後、戦略的な資本・業務提携や大規模な研究・製品開発に向けた資金調達が必要になった場合、計画額の全額を調達できないおそれもあります。

⑮配当を実施していないことについて

当社は、平成9年4月の設立以来、配当を実施したことはありません。当社は、当面、将来の事業展開に備えた安定的財務体質の確立を最優先課題と認識しており、今後とも一層の内部留保の充実を図ることで企業価値を増大させ、株主の皆様の期待に応えていきたいと考えております。このため、今後の配当に関しては、当社の各期の経営成績を考慮して決定することを基本方針といたしますが、現時点における配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

⑯ストック・オプションの付与について

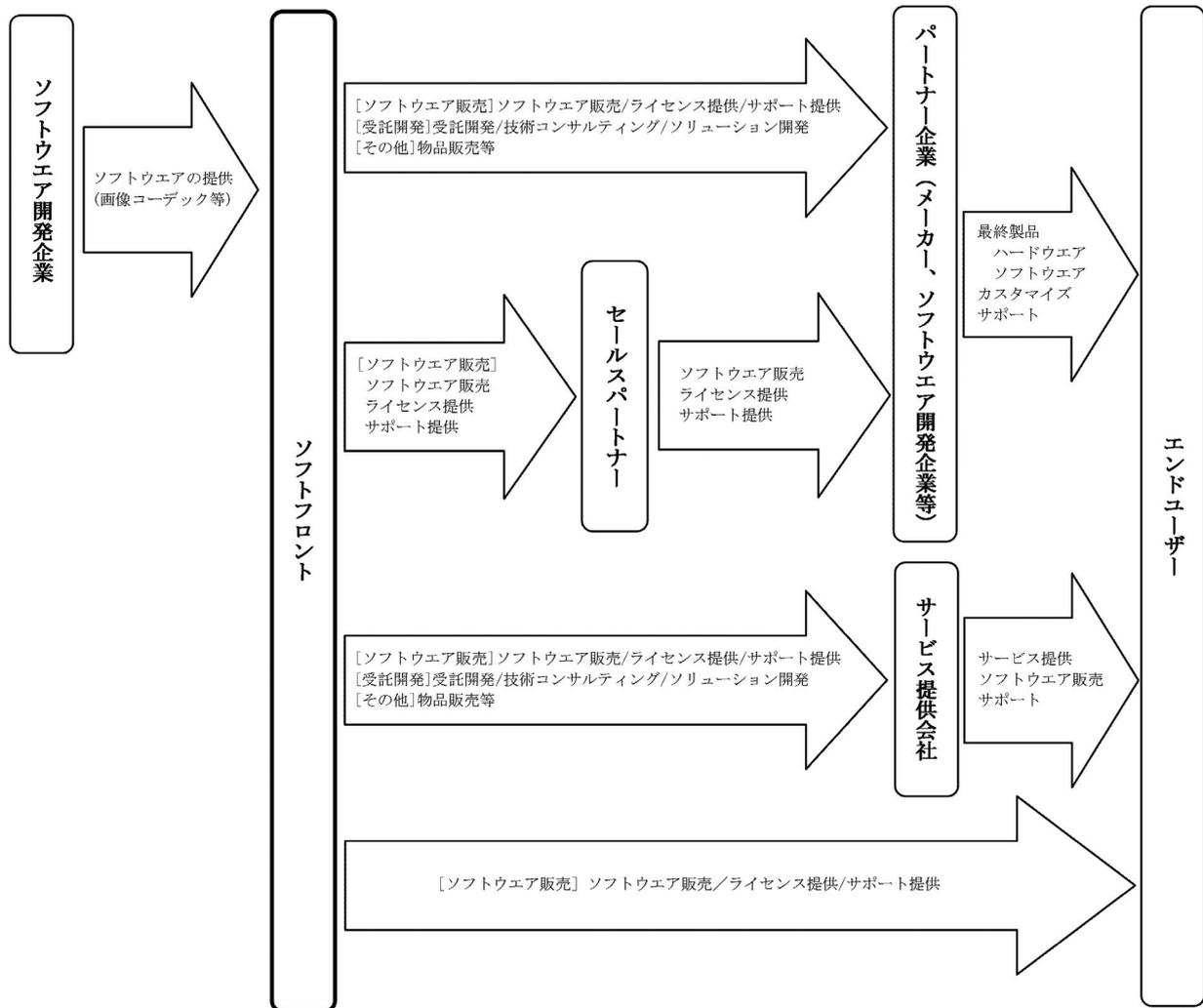
当社は、業績向上に対する意欲や、士気の高揚と会社への貢献意欲及び忠誠心を高めることを目的に、役員及び従業員等に対してストック・オプションを付与しております。今後、当該ストック・オプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社は、今後も有能な人材を獲得し、事業を成功に導く過程において、新たなストック・オプションを付与する可能性があり、その場合には、更なる株式価値の希薄化や費用の増加を招く可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、SIP・NGN関連技術を核とするソフトウェアの開発を主たる業務としており、収益管理に重点を置いた以下の2つの報告セグメントにより構成されております。

- (1) ソフトウェア販売…SIP・NGN関連技術を主体とするソフトウェア販売・ライセンス提供・サポート提供等
 - (2) 受託開発…SIP・NGN関連技術を主体とする受託開発、技術コンサルティング・ソリューション開発の請負等
- なお、報告セグメントに含まれない事業セグメントはその他の区分としており、物品販売等が含まれております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「技術を愛し、技術を提供することによって、社会変革の牽引役となり、豊かな社会を実現すること」であります。現在までの事業活動、研究開発活動も含め、今後の事業活動、研究開発活動については、常にこの理念に基づき実施することで、当社の発展を図ってまいります。

この経営理念に基づき、当社が経営資源を集中し、まず達成すべき目標として、以下の2点を掲げております。

1. 当社のSIP技術をデファクトスタンダードにする
2. ライセンスビジネスを成功させる

この目標の達成に向け、当社では、SIPのリーディングカンパニーとして市場を先導すべく、常に世界トップレベルの技術の獲得、維持に努め、当社のソフトウェアのライセンス収入を拡大させること、並びに全売上に占めるライセンス売上の比率を高めていくことを、経営の基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社における当面の目標は、安定的な当期純利益の確保と拡大であります。

パートナー企業への当社製品のライセンス提供を増加させ、この目標を達成する考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月21日策定の「中期経営計画」に沿って事業を進め、「当社SIP技術のデファクトスタンダード化」においては一定の成果を上げてまいりましたが、平成20年3月期（第11期）から平成22年3月期（第13期）の期間において、3期連続の営業損失を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスであるなど、「ライセンスビジネスの成功」には至っておりませんでした。このため、平成22年5月14日付で新たな「中期経営方針」を策定し、①収益基盤の拡大、②黒字体質への転換を重点課題として、事業を進めております。

当該中期経営方針は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.softfront.co.jp/company/idea/planning.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度（平成23年3月期（第14期））においては、平成22年5月14日付で発表した新たな中期経営方針の下、『収益基盤の拡大』と『黒字体質への転換』の2つを対処すべき重点課題と定めて事業を進めた結果、4期振りに黒字転換を果たすと共に、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスに転じることができました。

平成24年3月期（第15期）につきましても、これら2つの重点課題への対応を継続し、より一層の業績の拡大に努めてまいります。

① 収益基盤の拡大

SIP技術を中心とした当社の知名度、技術や営業のノウハウと人材力、NTTグループとの業務・資本提携の関係などを最大限に活かし、SIPを中心とした先端技術に取り組む創造事業から、「収益性の高い分野」と「成長分野」を「収益事業分野」として育てることを継続し、収益基盤の拡大につなげてまいります。

② 黒字体質の確保

事業規模の変動に対応できるコスト構造への転換を行い、4期振りの黒字転換を果たすことが出来ました。

スリム化し適正な規模としたソフトウェアは、その管理を徹底し、適切な減価償却負担となるよう、維持・進展させてまいります。削減した販売費及び一般管理費につきましても、過大となることがないよう徹底して管理し、効果的な支出となるよう努めます。業績連動型賞与制度、外注加工費の徹底した管理とあわせ、転換した柔軟なコスト構造を維持・進展させ、中長期的に拡大していく市場において、着実に果実を得るよう事業を推進させてまいります。

スマートフォンやNGNの分野を中心とした通信業界では、他社との差別化のための新規サービスや新製品の需要は確実に存在しており、今後、様々な分野においてSIP・NGN関連技術を取り入れた端末の市場が立ち上がってくると見込んでおります。

重点課題に的確に対処し、売上高及び経常利益の最大化を図っていくことにより、当社の企業価値を高めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	335,802	293,789
売掛金	273,165	375,396
原材料及び貯蔵品	1,950	292
前払費用	8,899	7,439
未収入金	47,005	—
その他	3,055	3,549
貸倒引当金	△737	△754
流動資産合計	669,140	679,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,932	28,290
減価償却累計額	△14,739	△16,454
建物(純額)	11,192	11,835
工具、器具及び備品	15,319	15,550
減価償却累計額	△10,876	△12,327
工具、器具及び備品(純額)	4,442	3,223
有形固定資産合計	15,635	15,058
無形固定資産		
商標権	3,570	2,962
ソフトウェア	92,355	99,990
その他	1,246	1,246
無形固定資産合計	97,172	104,198
投資その他の資産		
長期貸付金	24,984	23,514
差入保証金	46,226	46,732
貸倒引当金	△24,984	△23,514
投資その他の資産合計	46,226	46,732
固定資産合計	159,033	165,990
資産合計	828,174	845,702

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	31,792	10,972
未払金	25,061	40,486
未払費用	4,970	3,808
未払法人税等	7,996	9,302
未払消費税等	—	12,613
前受金	4,212	5,169
預り金	1,564	2,483
製品保証引当金	868	685
流動負債合計	76,465	85,522
負債合計	76,465	85,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,792,479	2,792,479
資本剰余金		
資本準備金	2,574,639	2,574,639
資本剰余金合計	2,574,639	2,574,639
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,615,410	△4,606,938
利益剰余金合計	△4,615,410	△4,606,938
株主資本合計	751,708	760,180
純資産合計	751,708	760,180
負債純資産合計	828,174	845,702

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	651,849	783,215
売上原価		
当期商品仕入高	—	2,900
当期製品製造原価	432,221	367,721
合計	432,221	370,621
売上総利益	219,627	412,594
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,661	43,350
給料及び手当	125,114	92,397
法定福利費	23,086	20,007
旅費及び交通費	11,287	11,434
支払報酬	30,888	29,955
減価償却費	2,386	2,748
地代家賃	23,379	23,714
賃借料	3,782	2,432
研究開発費	※1 84,079	※1 59,933
市場開拓費	52,256	25,993
支払手数料	—	22,824
貸倒引当金繰入額	—	16
製品保証引当金繰入額	—	401
その他	83,318	66,580
販売費及び一般管理費合計	481,241	401,789
営業利益又は営業損失(△)	△261,613	10,804
営業外収益		
受取利息	165	47
その他	321	359
営業外収益合計	487	406
営業外費用		
支払利息	7	—
為替差損	57	14
営業外費用合計	64	14
経常利益又は経常損失(△)	△261,190	11,196
特別利益		
貸倒引当金戻入額	294	—
製品保証引当金戻入額	1,352	—
特別利益合計	1,647	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 19	※2 304
ソフトウェア評価損	※3 29,451	—
特別損失合計	29,470	304
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△289,013	10,892
法人税、住民税及び事業税	2,420	2,420
法人税等合計	2,420	2,420
当期純利益又は当期純損失(△)	△291,433	8,472

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,533	0.7	3,985	0.8
II 労務費		261,756	41.1	283,260	54.3
III 経費	※1	370,496	58.2	234,161	44.9
当期総製造費用		636,787	100.0	521,408	100.0
他勘定振替高	※2	204,565		153,686	
当期製品製造原価		432,221		367,721	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(原価計算の方法) 個別原価計算を採用しております。	(原価計算の方法) 同左
※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 198,713千円	外注加工費 95,533千円
減価償却費 113,940	減価償却費 65,018
地代家賃 34,245	地代家賃 30,146
旅費交通費 14,493	旅費交通費 11,468
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
研究開発費 81,679千円	研究開発費 57,533千円
ソフトウェア 65,487	ソフトウェア 69,437
市場開拓費 52,256	市場開拓費 25,993
その他 5,141	その他 722
合計 204,565	合計 153,686

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,792,479	2,792,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,792,479	2,792,479
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,574,639	2,574,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,574,639	2,574,639
資本剰余金合計		
前期末残高	2,574,639	2,574,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,574,639	2,574,639
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,323,977	△4,615,410
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△291,433	8,472
当期変動額合計	△291,433	8,472
当期末残高	△4,615,410	△4,606,938
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,323,977	△4,615,410
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△291,433	8,472
当期変動額合計	△291,433	8,472
当期末残高	△4,615,410	△4,606,938
株主資本合計		
前期末残高	1,043,141	751,708
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△291,433	8,472
当期変動額合計	△291,433	8,472
当期末残高	751,708	760,180
純資産合計		
前期末残高	1,043,141	751,708
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△291,433	8,472
当期変動額合計	△291,433	8,472
当期末残高	751,708	760,180

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△289,013	10,892
減価償却費	116,327	67,766
ソフトウェア評価損	29,451	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△294	16
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,907	△182
受取利息及び受取配当金	△165	△47
支払利息	7	—
固定資産除却損	—	304
売上債権の増減額 (△は増加)	95,184	△102,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,551	1,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,480	△20,819
未収入金の増減額 (△は増加)	△46,744	46,753
未払金の増減額 (△は減少)	17,254	15,425
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,098	12,613
その他	△248	4,021
小計	△119,281	36,171
利息及び配当金の受取額	165	48
利息の支払額	△7	—
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,543	33,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△920	△4,856
ソフトウェアの取得による支出	△65,487	△69,665
差入保証金の差入による支出	—	△2,048
その他	△1,160	757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,568	△75,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,112	△42,013
現金及び現金同等物の期首残高	524,915	335,802
現金及び現金同等物の期末残高	※ 335,802	※ 293,789

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に準ずる簿価切り下げの方法により算定)	(1)貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～18年 工具、器具及び備品 5年～15年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(5年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～18年 工具、器具及び備品 2年～15年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)製品保証引当金 ソフトウェア等の保証対応により発生する費用の支出に備えるため、実績率により将来の見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>受託開発に係る売上高については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受託開発に係る売上高については、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)により計上しており、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>受託開発に係る売上高については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用しております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は、1千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の合計額の100分の1未満となりましたので「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「その他」に含まれる「未収入金」は、1,534千円であります。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「支払手数料」は、16,050千円であります。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>・営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>(1) 前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(△は減少)」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため、独立科目として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未払金の増減額(△は減少)」は△4,911千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため、独立科目として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は166千円であります。</p> <p>(3) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収消費税等の増減額(△は増加)」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれる「未収消費税等の増減額(△は増加)」は△258千円であります。</p> <p>・投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前事業年度までソフトウェアの増加に伴う支出を「無形固定資産の取得による支出」として表示しておりましたが、明瞭性の観点より、当事業年度において「ソフトウェアの取得による支出」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「無形固定資産の取得による支出」に含まれる「ソフトウェアの取得による支出」は△78,228千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>・投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の差入による支出」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため、独立科目として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は△129千円であります。</p>

(9) 追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(賞与制度の導入について) 従来の給与体系の一部を見直し、賞与に関する社内規程の改定を行っております。これに伴い、当事業年度より年俸の一部を賞与原資とする業績連動型賞与制度を導入しております。	

(10) 財務諸表に関する注記事項
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">84,079千円</div>	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">59,933千円</div>										
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	19千円	合計	19	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304</td> </tr> </table>	建物	155千円	工具、器具及び備品	148	合計	304
工具、器具及び備品	19千円										
合計	19										
建物	155千円										
工具、器具及び備品	148										
合計	304										
※3. ソフトウェア評価損 ソフトウェア評価損は、当事業年度において一部の市場販売目的のソフトウェアについて、販売開始時の総見込販売収益を見直した結果、総見込販売収益の著しい減少が見込まれたため、当該ソフトウェアの経済価値の減少部分を一時の損失として計上したものであります。											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	92,002	—	—	92,002
合計	92,002	—	—	92,002

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	92,002	—	—	92,002
合計	92,002	—	—	92,002

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 335,802千円	現金及び預金勘定 293,789千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 335,802	現金及び現金同等物 293,789

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ソフトウェアの製造・販売を行うための投資計画に照らして、必要な資金を主に自己資金で調達しており、一時的な余資は安全性を重視し流動性の高い預金・MMF等の金融資産で運用し、デリバティブについては、利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である営業未払金及び未払金の多くは3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理
営業債権の信用リスクは社内与信管理規程に従っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	335,802	335,802	—
(2)売掛金	273,165	273,165	—
(3)未収入金	47,005	47,005	—
(4)長期貸付金	24,984		
貸倒引当金(※)	△24,984		
	—	—	—
(5)差入保証金	46,226	39,651	△6,574
資産合計	702,200	695,625	△6,574
(6)営業未払金	31,792	31,792	—
(7)未払金	25,061	25,061	—
(8)未払法人税等	7,996	7,996	—
(9)預り金	1,564	1,564	—
負債合計	66,414	66,414	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 営業未払金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、並びに(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	335,802	—	—	—
売掛金	273,165	—	—	—
未収入金	47,005	—	—	—
差入保証金	129	—	14,131	31,966
合計	656,102	—	14,131	31,966

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ソフトウェアの製造・販売を行うための投資計画に照らして、必要な資金を主に自己資金で調達しており、一時的な余資は安全性を重視し流動性の高い預金等で運用し、デリバティブについては、利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である営業未払金及び未払金の多くは3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権の信用リスクは社内与信管理規程に従っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	293,789	293,789	—
(2)売掛金	375,396	375,396	—
(3)長期貸付金	23,514		
貸倒引当金(※)	△23,514		
	—	—	—
(4)差入保証金	46,732	41,346	△5,385
資産合計	715,918	710,532	△5,385
(5)営業未払金	10,972	10,972	—
(6)未払金	40,486	40,486	—
(7)未払法人税等	9,302	9,302	—
(8)未払消費税等	12,613	12,613	—
(9)預り金	2,483	2,483	—
負債合計	75,858	75,858	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

長期貸付金は、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4)差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)営業未払金、(6)未払金、(7)未払法人税等、(8)未払消費税等、並びに(9)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	293,789	—	—	—
売掛金	375,396	—	—	—
差入保証金	2,048	—	12,718	31,966
合計	671,234	—	12,718	31,966

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、持分法を適用する関連会社がありませんので、 該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,540千円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">62,534</td> </tr> <tr> <td> 貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">97,300</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">428,443</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">15,770</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,589</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△635,589</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		ソフトウェア	31,540千円	投資有価証券	62,534	貸倒損失	97,300	繰越欠損金	428,443	その他	15,770	繰延税金資産小計	635,589	評価性引当額	△635,589	繰延税金資産(負債)の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,323千円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">62,534</td> </tr> <tr> <td> 貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">97,300</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">432,267</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">20,554</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629,980</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△629,980</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.1</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">22.2</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△51.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産		ソフトウェア	17,323千円	投資有価証券	62,534	貸倒損失	97,300	繰越欠損金	432,267	その他	20,554	繰延税金資産小計	629,980	評価性引当額	△629,980	繰延税金資産(負債)の純額	-	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	住民税均等割額	22.2	評価性引当額の増減	△51.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2
繰延税金資産																																																			
ソフトウェア	31,540千円																																																		
投資有価証券	62,534																																																		
貸倒損失	97,300																																																		
繰越欠損金	428,443																																																		
その他	15,770																																																		
繰延税金資産小計	635,589																																																		
評価性引当額	△635,589																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	-																																																		
繰延税金資産																																																			
ソフトウェア	17,323千円																																																		
投資有価証券	62,534																																																		
貸倒損失	97,300																																																		
繰越欠損金	432,267																																																		
その他	20,554																																																		
繰延税金資産小計	629,980																																																		
評価性引当額	△629,980																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	-																																																		
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1																																																		
住民税均等割額	22.2																																																		
評価性引当額の増減	△51.5																																																		
その他	0.0																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2																																																		

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当事業年度における退職給付費用は、中小企業退職金共済掛金6,193千円であります。	当社は中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当事業年度における退職給付費用は、中小企業退職金共済掛金5,760千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成16年6月19日定時株主総会決議)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年6月25日定時株主総会決議)
付与対象者の区分及び人数	①取締役 3 ②従業員 52	①取締役 3 ②従業員 18 (うち執行役員2) ③認定支援者 1
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 200株(注1. 4)	普通株式 4,000株(注1. 4)
付与日	平成17年3月1日	平成17年9月1日
権利確定条件	(注2)	(注3)
対象勤務期間	平成17年3月1日から 平成18年6月30日まで	平成17年9月1日から 平成19年7月31日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	平成19年8月1日から 平成24年7月31日まで

(注) 1. 株式の数は、株主総会決議時の株式の数を記載しております。

2. 権利確定条件は次のとおりであります。

- 1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、又は従業員であることを要する。
- 2) 前項に関わらず、対象者が取締役の地位を喪失した場合であっても、対象者である取締役が当社現行定款第21条の規定に基づき退任した場合には本新株予約権を行使することができる。

3. 権利確定条件は次のとおりであります。

- 1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員等であることを要する。
- 2) 前項に関わらず、任期満了により退任した取締役又は監査役についてはこの限りではない。

4. 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成16年6月19日定時株主総会決議)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年6月25日定時株主総会決議)
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	572	2,872
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	16	—
未行使残	556	2,872

② 単価情報

	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成16年6月19日定時株主総会決議)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年6月25日定時株主総会決議)
権利行使価格 (円)	61,522	174,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成16年6月19日定時株主総会決議)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年6月25日定時株主総会決議)
付与対象者の区分及び人数	①取締役 3 ②従業員 52	①取締役 3 ②従業員 18 (うち執行役員 2) ③認定支援者 1
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 200株(注1. 4)	普通株式 4,000株(注1. 4)
付与日	平成17年3月1日	平成17年9月1日
権利確定条件	(注2)	(注3)
対象勤務期間	平成17年3月1日から 平成18年6月30日まで	平成17年9月1日から 平成19年7月31日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	平成19年8月1日から 平成24年7月31日まで

(注) 1. 株式の数は、株主総会決議時の株式の数を記載しております。

2. 権利確定条件は次のとおりであります。

- 1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、又は従業員であることを要する。
 - 2) 前項に関わらず、対象者が取締役の地位を喪失した場合であっても、対象者である取締役が当社現行定款第21条の規定に基づき退任した場合には本新株予約権を行使することができる。
3. 権利確定条件は次のとおりであります。
- 1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員等であることを要する。
 - 2) 前項に関わらず、任期満了により退任した取締役又は監査役についてはこの限りではない。
4. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成16年6月19日定時株主総会決議)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年6月25日定時株主総会決議)
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	556	2,872
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	32	60
未行使残	524	2,812

② 単価情報

	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成16年6月19日定時株主総会決議)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年6月25日定時株主総会決議)
権利行使価格 (円)	61,522	174,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品開発及び受託案件への投資に対する経営資産の配分意思決定アプローチが異なるため、収益管理に重点をおき、「ソフトウェア販売」及び「受託開発」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア販売」は、SIP・NGN関連技術を主体とするソフトウェア販売・ライセンス提供・サポート提供を行っております。「受託開発」は、SIP・NGN関連技術を主体とする受託開発・技術コンサルティング・ソリューション開発の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

また、報告されている事業セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	166,257	485,592	651,849	—	651,849	651,849
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	166,257	485,592	651,849	—	651,849	651,849
セグメント利益	31,073	188,554	219,627	—	219,627	219,627

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	308,599	470,615	779,215	4,000	783,215	783,215
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	308,599	470,615	779,215	4,000	783,215	783,215
セグメント利益	216,249	195,244	411,494	1,100	412,594	412,594

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ケイ・オプティコム	233,664	ソフトウェア販売、受託開発
富士ゼロックス株式会社	175,463	ソフトウェア販売、受託開発

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 8,170円56銭	1株当たり純資産額 8,262円65銭
1株当たり当期純損失金額 3,167円68銭	1株当たり当期純利益金額 92円9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△291,433	8,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△291,433	8,472
期中平均株式数(株)	92,002	92,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条 ノ21の規定に基づく特別決議によ る新株予約権2種類(当社普通株式 3,428株)。	旧商法第280条ノ20及び第280条 ノ21の規定に基づく特別決議によ る新株予約権2種類(当社普通株式 3,336株)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ソフトウェア販売	135,183	31.3	92,349	24.9	68.3
受託開発	297,038	68.7	275,371	74.3	92.7
その他	—	—	2,900	0.8	—
合計	432,221	100.0	370,621	100.0	85.7

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ソフトウェア販売の金額は、ソフトウェア提供のための製造原価を記載しております。

② 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比(%)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高	受注残高
ソフトウェア販売	165,633	15,721	305,404	12,526	184.4	79.7
受託開発	526,402	57,920	456,939	44,244	86.8	76.4
その他	—	—	4,000	—	—	—
合計	692,035	73,641	766,344	56,770	110.7	77.1

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ソフトウェア販売	166,257	25.5	308,599	39.4	185.6
受託開発	485,592	74.5	470,615	60.1	96.9
その他	—	—	4,000	0.5	—
合計	651,849	100.0	783,215	100.0	120.2

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ケイ・オプティコム	118,477	18.2	233,664	29.8
富士ゼロックス株式会社	145,101	22.3	175,463	22.4
三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社	69,435	10.7	67,493	8.6

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。